

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0156

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	消防団等地域防災力の充実強化			担当部局庁	消防庁国民保護・防災部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域防災室			室長 田中 昇治		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月31日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成26年3月26日閣議決定)等					
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民の積極的な参加の下、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組み、地域防災力の強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会・全国消防操法大会・地域防災力充実強化大会・地域防災力向上シンポジウムの開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰、オフロードバイク・ドローン・小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け教育訓練する事業、市町村等への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付等を実施するとともに、消防団の救助能力を向上させるための資機材整備のための補助(補助対象者:市町村等、補助率:1/3)を新たに実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上等を図り、地域防災力の一層の強化を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	651	667	684	2,338	794			
		補正予算	660	1,159	2,527	-				
		前年度から繰越し	105	660	1,159	2,511				
		翌年度へ繰越し	▲660	▲1,159	▲2,511	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	756	1,327	1,859	4,849	794			
	執行額	640	1,111	1,589						
	執行率(%)	85%	84%	85%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	49%	61%	49%							
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	消防防災等業務庁費	1,583	781	「新しい日本のための優先課題推進枠」794 3か年緊急対策事業については、事項要求						
	消防団施設整備費補助金	741	0	※ 市町村等への消防ポンプ自動車の無償貸付については、毎年度末の補正予算により実施しているが、事業の性質上その実施に相当の期間を要するものであるため、毎年繰越しを行っているところである。						
	褒賞品費	8	8	また、31年度の当初予算については、災害対応能力を向上させるため、国の施策として早急に実施する必要があるものとして、3か年緊急対策事業分の予算を計上したため、大幅な増額があったものである。						
	職員旅費	3	3							
	委員等旅費	2	2							
	その他	1	0							
計	2,338	794								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							31年度	-年度		
				成果実績	人	856,278	850,331	843,667	-	-
				目標値	人	859,996	856,279	850,332	843,668	-
達成度	%	99.6	99.3	99.2	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防防災・震災対策現況調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							31年度	-年度		
				成果実績	人	23,899	24,947	25,981	-	-
				目標値	人	22,748	23,900	24,948	25,982	-
達成度	%	105.1	104.4	104.1	-	-				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	学生消防団員数を対前年度比で増加させる。	学生消防団員数	成果実績	人	3,255	3,995	4,562	-	-
			目標値	人	3,018	3,256	3,996	4,563	-
			達成度	%	107.9	122.7	114.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	自主防災組織の活動カバー率を対前年度比で増加させる。	自主防災組織の活動カバー率	成果実績	%	81.7	82.7	83.2	-	-
			目標値	%	81.1	81.8	82.8	83.3	-
			達成度	%	100.7	101.1	100.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村数を対前年度比で増加させる。	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等)	成果実績	団体	567	629	661	-	-
			目標値	団体	656	664	664	664	-
			達成度	%	86.4	94.7	99.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の策定状況調査 (注)目標値である調査対象団体は、団体における地域防災計画の変更等により変動するもの。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数	活動実績	団体	509	529	571	-	-	
		当初見込み	団体	509	529	571	642	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	消防団等充実強化アドバイザーの派遣回数 (平成28年度までは消防団員確保アドバイザー)	活動実績	回数	32	29	28	-	-	
		当初見込み	回数	40	33	34	33	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数	活動実績	回数	101	98	100	-	-	
		当初見込み	回数	100	100	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	○無償貸付車両単価 無償貸付車両等の整備額/貸付台数 ※車両の種類により単価が異なるため、単に執行額を 貸付台数で除したもの。	単位当たり コスト	百万円	18.1	17.7	16.9	19		
		計算式	百万円/台	290/16	583/33	1,033/61	2,679/141		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	○消防団等充実強化アドバイザー派遣回数 (平成28年度までは消防団員確保アドバイザー) アドバイザー派遣に要する経費(謝金、委員等旅費)/ アドバイザー派遣回数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	百万円/回数	1.7/32	1.5/29	2.0/28	2.0/33		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	○語り部派遣回数 語り部派遣に要する経費(謝金、旅費等)/派遣回数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	百万円/回数	9.2/101	8.6/98	8.7/100	8.7/100		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		消防団員数	実績値	人	856,278	850,331	843,667	-	-
			目標値	人	859,996	856,279	850,332	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		女性消防団員数	実績値	人	23,899	24,947	25,981	-	-
			目標値	人	22,748	23,900	24,948	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		学生消防団員数	実績値	人	3,255	3,995	4,562	-	-
目標値	人		3,018	3,256	3,996	-	-		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
自主防災組織の組織活動カバー率の増加	実績値	%	81.7	82.7	83.2	-	-		
	目標値	%	81.1	81.8	82.8	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会等の開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰、オフロードバイク・ドローン・小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け教育訓練する事業、市町村等への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付等を実施するとともに、消防団の救助能力を向上させるための資機材整備のための補助を新たに実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員数: 843,668人(平成31年度)</li> <li>・女性消防団員数: 25,982人(平成31年度)</li> <li>・学生消防団員数: 4,563人(平成31年度)</li> <li>・自主防災組織の活動カバー率: 83.3%(平成31年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数: 642団体(平成31年度)</li> <li>・消防団員確保アドバイザーの派遣回数: 33回(平成31年度)</li> <li>・災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数: 100回(平成31年度)</li> </ul> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>本事業の実施により、消防団員の災害対応能力の向上が図られ、地域防災力を一層強化することに寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定されたところであるが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越事業は平成30年度第2次補正予算に係る事業であり、地方公共団体に対する要望調査結果への対応に伴う仕様の検討等による遅延により繰り越したものであり、理由は妥当と考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は99%以上であり、おおむね達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用されるなど、消防団員の災害対応能力の向上等が図られている。
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にあるところ、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の確保等について更なる取組が必要である。</p> <p>○ 市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、消防団員の教育訓練の充実を図ることについては、その有効性を確認しているところであるが、今後、発生が懸念される大規模災害等に備え、地域防災力の中核である消防団員の災害対応能力の更なる向上が必要である。</p>	
	改善の方向性	<p>近年、局地的な豪雨による災害が頻発し、今後、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害等の発生が懸念されているところ、住民の生命、身体及び財産を守るために地域防災力の充実強化を図ることが極めて重要であることから、引き続き「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の中核である消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化を図るため、令和2年度概算要求を行う。</p>	

外部有識者の所見

①毎年多額の繰越し(補正予算額がほぼ全額繰越し)が繰り返されているが、その理由についての説明が必要。このような状況下で、31年度に大幅な増額がなされており、この点についての説明も不足している。②アウトカムの「消防団員数を対前年度比で増加させる」という目標値は、毎年減っていく実数値に1人プラスするだけという数値になっているが、このような目標値の設定では団員数の減少を食い止められず、効果的な改善策も出てこないのではないか。適切な目標値の設定を検討する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等  
改善

①毎年の繰越し及び31年度当初予算の大幅な増額について、その理由についての説明を「主な増減理由」欄に追加記載。  
②以下の理由から、現行の目標が適当と考える。なお、今後とも委員のご指摘も踏まえつつ、定性的な目標の設定も含め、消防団員の確保に向けた政策につき検討を進めてまいり。  
消防団員数については、日本全体の人口の減少傾向、少子高齢化が進展する中で、その数も年々減少傾向にある。また、こうした状況の下で、各市町村は団員の確保に向け、困難を伴いながら、地域の実情を踏まえつつ日々取り組んでいるところである。これらの点に照らせば、地域ごとの実情を踏まえない画一的な目標とか、何らかの客観的な指標等に照らして機械的に算出した数値を目標として掲げることは、市町村の消防機関であり、地域に密着した消防団の性質等に鑑みて適当ではないと考える。  
なお、事業の実施に際しては、引き続き、実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170,0178	平成25年度	0157
平成26年度	0155	平成27年度	0151	平成28年度	0146	平成29年度	0150
平成30年度	総務省 ( 0142 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

1,589百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達が主。

A【一般競争入札(最低落札)】

民間業者等 14団体

金額 1,355百万円

物品の製造・納入、  
調査委託などの役務の提供等

B【一般競争入札(総合評価)】

民間業者等 4団体

金額 92百万円

物品の製造・納入、  
イベントの開催等

C【随意契約(少額)】

民間業者等 17団体  
公益法人等 3団体

金額 8百万円

物品の製造・納入等

D【随意契約(その他)】

実行委員会 1団体  
地方公共団体 51団体

金額 118百万円

調査委託などの役務の提供等

E【補助金等交付】

地方公共団体 31団体

金額 13百万円

消防団設備整備費補助金  
(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)

F【その他】

金額 3百万円

旅費、謝金の支払い等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)モリタ			B.株式会社日本広告社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	【H29補正】救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未満) 22台	398	雑役務費	消防団員入団促進用ポスター・リーフレット・映像の制作及びPRに関する業務委託	42
	備品費	【H29補正】救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(3.5t未満) 9台	170			
	計		568	計		42
	C.(株)天賞堂			D.公益財団法人 滋賀県消防協会長		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	全国消防団員意見発表会並びに消防団等地域活動表彰等受賞者への物件交付の経費支出	0.9	雑役務費	第24回全国女性消防団員活性化滋賀大会に係る負担金	7
	雑役務費	平成30年度防災功労者消防庁長官表彰記念楯	0.2			
	雑役務費	総務省消防庁消防団協力事業所表示制度に係る表示証の購入	0.1			
計		1.2	計		7	
E.南相馬市			F.個人A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	【H30補正】消防団救助能力向上資機材緊急整備事業	2	職員旅費	職員旅費(出張、17回)	0.1	
計		2	計		0.1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)モリタ	3140001067146	【H29補正】救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未満) 22台	398	一般競争契約 (最低価格)	4	91.3%	
2	"	3140001067146	【H29補正】救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(3.5t未満) 9台	170	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	
3	株式会社シバウラ防災製作所	5010401127650	【H29補正】救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車(12台)の調達	194	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	
4	"	5010401127650	【H29補正】救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車(3.5t未満) 4台	66	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
5	トーハツ(株)	2011401004553	【H29補正】救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車(5t未満) 7台	115	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
6	"	2011401004553	可搬消防ポンプ 32式	102	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	
7	"	2011401004553	【H29補正】救助資機材・小型動力ポンプ搬送車 7台	86	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
8	"	2011401004553	オフロードバイク 32台	48	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
9	帝国繊維(株)	7010001034840	無人航空機(ドローン)	71	一般競争契約 (最低価格)	2	81.9%	
10	(株)ヤマチコーポレーション	5430001013234	第26回全国消防操法大会に関する事業の業務請負	35	一般競争契約 (最低価格)	3	89.1%	
11	"	5430001013234	平成30年度少年消防クラブ交流会に係る業務請負	33	一般競争契約 (最低価格)	2	91.9%	
12	株式会社 日本旅行	1010401023408	災害伝承10年プロジェクトに関する業務請負	15	一般競争契約 (最低価格)	5	92%	
13	(株)オーエムシー	9011101039249	平成30年度全国消防団員意見発表会等の運営に関する業務請負	6	一般競争契約 (最低価格)	3	84.2%	
14	(株)ぎょうせい	1010001100425	平成30年度優良少年消防クラブ・指導者表彰(フレンドシップ)に関する業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	

15	(株)チヂキ	6260001004324	平成30年度優良少年消防クラブ・指導者表彰の表彰旗及び竿頭綬の製造購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	
16	(株)EBP 政策基礎研究所	7010001134351	消防団オフィシャルウェブサイトの移行用コンテンツ及びデータの作成業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	8	40.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本広告社	1011101048439	消防団員入団促進用ポスター・リーフレット・映像の制作及びPRに関する業務委託	42	一般競争契約 (総合評価)	6	77.7%	
2	(株)地域力活性化研究室	9220001009588	地域防災力充実強化大会及び地域防災力向上シンポジウム運営に関する業務請負	35	一般競争契約 (総合評価)	2	85.4%	
3	(株)サイエンスクラブ	1210001011627	自主防災組織の人材育成検討会に関わる調査研究及び検討会運営支援の業務請負	10	一般競争契約 (総合評価)	6	92.8%	
4	株式会社 放送映画製作所	7120001070239	消防団員のための強風下消防活動要領に関する教材の制作等の業務請負	3	一般競争契約 (総合評価)	2	46%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)天賞堂	9010001050794	全国消防団員意見発表会並びに消防団等地域活動表彰等受賞者への物件交付の経費支出	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	"	9010001050794	平成30年度防災功労者消防庁長官表彰記念楯	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	"	9010001050794	総務省消防庁消防団協力事業所表示制度に係る表示証の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社 麻生徽章	4013401000844	総務大臣感謝状贈呈式の記念品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	"	4013401000844	第26回全国消防操法大会に係る褒賞品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人 日本防火・防災協会 理事長 西藤 公司	2010405001160	消防・防災関係誌への消防団募集広告の掲載に関する業務請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)ぎょうせい	1010001100425	「平成30年度災害ボランティア等の活動環境整備に関する研修会」通常請負業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	富士製旗(株)	3010001027674	都道府県消防操法大会優勝旗の制作	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	地方職員共済組合 麴町会館	1010003004707	会場借り上げ代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社 東京カップ	4010401020534	平成30年度優良少年消防クラブ・指導者表彰(フレンドシップ)の表彰盾	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)三州社	5010401011375	第23回防災まちづくり大賞表彰状・表彰状盾	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社丸井工文社	6010901011444	わたしの防災サバイバル手帳の改訂及び印刷、発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)アライ印刷	6010901000777	自主防災組織の手引の印刷及び発送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	



## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 滋賀 県消防協会	2160005000176	第24回全国女性消防団員 活性化滋賀大会に係る負 担金	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	那覇市	3000020472018	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(那覇市)	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	新潟県	5000020150002	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(新潟県)	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	佐賀県	1000020410004	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(佐賀県)	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	焼津市	1000020222127	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(焼津市)	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	鹿児島市	1000020462012	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(鹿児島 市)	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	富山県	7000020160008	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(富山県)	4	随意契約 (その他)	-	-	
8	鹿児島県	8000020460001	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(鹿児島 県)	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	香崎市	8000020422100	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(香崎市)	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	糸魚川市	7000020152161	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(糸魚川 市)	2	随意契約 (その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県南相馬市	2000020072125	救助用資機材等の整備	2	補助金等交付	-	-	
2	長野県南牧村	3000020203050	救助用資機材等の整備	1	補助金等交付	-	-	
3	北海道白糠町	3000020016683	救助用資機材等の整備	1	補助金等交付	-	-	
4	茨城県取手市	4000020082171	救助用資機材等の整備	1	補助金等交付	-	-	
5	長野県朝日村	4000020204510	救助用資機材等の整備	1	補助金等交付	-	-	
6	長野県東御市	2000020202193	救助用資機材等の整備	1	補助金等交付	-	-	
7	長野県小谷村	7000020204862	救助用資機材等の整備	1	補助金等交付	-	-	
8	長野県中野市	4000020202118	救助用資機材等の整備	0.5	補助金等交付	-	-	
9	奈良県川上村	4000020294527	救助用資機材等の整備	0.5	補助金等交付	-	-	
10	長崎県時津町	5000020423084	救助用資機材等の整備	0.4	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費(出張、17回)	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	委員等旅費(消防団等充実 強化アドバイザー派遣、5 回)	0.1	その他	-	-	
3	"	-	諸謝金(消防団等充実強化 アドバイザー派遣、5回)	0	その他	-	-	
4	個人C	-	職員旅費(出張、16回)	0.1	その他	-	-	
5	個人D	-	委員等旅費(消防団等充実 強化アドバイザー派遣、5 回)	0.1	その他	-	-	
6	"	-	諸謝金(消防団等充実強化 アドバイザー派遣、4回)	0	その他	-	-	
7	個人E	-	職員旅費(出張、5回)	0.1	その他	-	-	
8	個人F	-	職員旅費(出張、13回)	0.1	その他	-	-	
9	個人G	-	委員等旅費(消防団等充実 強化アドバイザー派遣、4 回)	0.1	その他	-	-	
10	"	-	諸謝金(消防団等充実強化 アドバイザー派遣、4回)	0	その他	-	-	
11	個人H	-	職員旅費(出張、9回)	0.1	その他	-	-	
12	個人I	-	職員旅費(出張、16回)	0.1	その他	-	-	
13	個人J	-	委員等旅費(消防団等充実 強化アドバイザー派遣、2 回)	0.1	その他	-	-	









